

地域計画の現状と関連施策について

The formulation status of the regional plan and related measures

有馬 伸明

Arima Nobuaki

農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 農村活性化推進室 農村政策班

Rural Policy Promotion Office Rural Planning Division Rural Development Bureau

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan

キーワード：農業経営基盤強化促進法

日本の農業は、農業者の高齢化や減少が深刻化していく中、生産性の向上を図るためには、分散錯圃している農地を解消して農地の集約化等を進めるとともに、担い手の育成・確保を図る必要がある。このため、令和4年度に改正された農業経営基盤強化促進法では、市町村は、地域で農業や農地利用について話し合いを実施し、将来の農業の在り方や農地の利用を明確化する目標地図を含む「地域計画」を策定・公告することが位置づけられた。本講演では、地域計画の策定状況や関連施策等について発表する。

1 地域計画について

平成24年度より、市町村において人と農地の問題を解決するための未来の設計図として「人・農地プラン」が作成、公表されてきたが、令和4年度に改正された農業経営基盤強化促進法（令和5年4月1日施行。以下「基盤法」という）では、この「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化された。

市町村は基盤法に基づき、農業者、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等による協議の場を設け、この協議の結果を踏まえ、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を定めた地域計画を図1のフローに基づき策定し、実現に向けてPDCAサイ

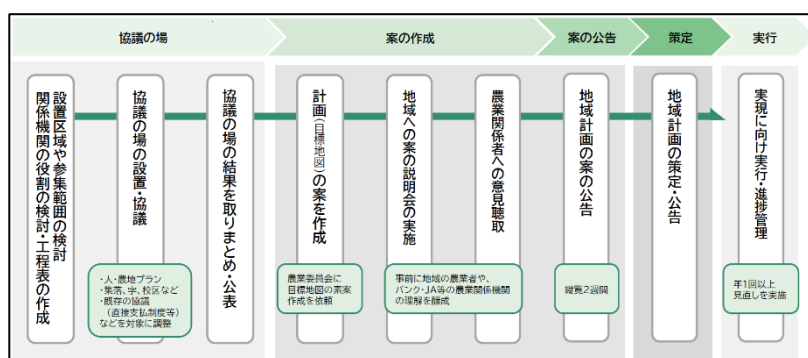


図1 地域計画策定のフロー

Fig1 Flow of Regional Planning Formulation

(出典：地域計画策定マニュアル (令和7年4月))

クルを通じた検証を行い、随時ブラッシュアップをしていくこととなる。

2 地域計画に基づいた取組

市町村は令和7年3月末までに地域計画を策定し、今後の農地の集積・集約についてはこの地域計画に基づき農地中間管理機構が実施することとなっている。

また、新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援、法人参入の促進、所有者不明農地の解消等の取組に当たっては、地域計画をベースに推進していくこととされている。

3 地域計画の策定状況

地域計画の策定状況については、表2のとおり、令和7年3月末時点（速報値）で1,613市町村において18,633地区で策定されている。3月末までに地域計画の策定が進むのか危惧されていたが、現場関係者のご尽力により、多くの市町村において地域計画が策定された。

地域計画の中には、地区内に農地の受け手がない計画や、地区として将来の具体的なビジョンが描けない計画もある。写真3にあるように、地域計画の協議の場へベテラン農業者だけでなく若手農業者にも参画してもらうなど、多様な関係者が参画することでより実効性のある計画となる。

地域計画の策定状況(令和7年3月末時点)(速報値)							
都道府県	策定市町村数	策定地区数	地域計画区域内の農用地等面積(千ha)	都道府県	策定市町村数	策定地区数	地域計画区域内の農用地等面積(千ha)
合計	1,613	18,633	4,236	三重県	26	453	32
北海道	172	483	1,225	滋賀県	19	1,073	39
青森県	40	209	151	京都府	25	179	24
岩手県	33	410	154	大阪府	35	330	9
宮城県	33	196	119	兵庫県	37	1,686	46
秋田県	25	323	148	奈良県	28	266	6
山形県	35	368	123	和歌山県	28	128	34
福島県	57	1,007	146	鳥取県	19	223	33
茨城県	44	373	149	島根県	17	339	33
栃木県	25	492	122	岡山県	27	267	65
群馬県	35	260	63	広島県	20	199	63
埼玉県	61	394	63	山口県	18	285	36
千葉県	48	515	95	徳島県	24	116	29
東京都	14	23	2	香川県	16	188	39
神奈川県	29	99	10	愛媛県	20	346	43
山梨県	27	195	16	高知県	34	253	31
長野県	77	441	102	福岡県	52	425	67
静岡県	34	242	59	佐賀県	20	343	52
新潟県	29	226	169	長崎県	21	428	41
富山県	15	233	63	熊本県	45	420	111
石川県	19	656	38	大分県	17	473	52
福井県	17	884	37	宮崎県	26	791	56
岐阜県	41	261	46	鹿児島県	43	660	96
愛知県	50	315	58	沖縄県	36	157	41

表2 地域計画の策定状況（令和7年3月末時点）（速報値）

Table2 Status of Regional Planning Formulation

（出典：農林水産省 HP）



写真3 地域計画策定の様子

Fig3 The process of formulating a Regional Plan

（出典：地域計画の取組に多様な者が参画した事例（令和7年3月））

4 地域計画の今後について

地域計画は策定して終わりではなく、市町村においては、継続的なブラッシュアップと実現の取組が必要であり、国のリーダーシップの下、地域計画の分析・検証を行い、必要に応じて制度や事業等も見直される。このため、地域計画は今後の農政において重要な役割を担うと考えられる。